

スタグフレーションの発生原因

岩 田 年 浩

<目 次>

I 問題設定

II スタグフレーションの発生原因

(1) 資本家の要求に関して

(i) 投資行動

(ii) 価格（物価）

(iii) 生産性及び供給制約

(補) 不況対策

(2) 労働者の要求に関して

(i) 賃金

(ii) 「生産と消費の矛盾」

(3) 階級対立

(i) 「スタグフレーション領域」

(ii) マルクス＝グッドウィンモデル

(iii) 「社会派」スタグフレーション論

(iv) 蓄積率－分配率曲線のシフトによる説明

(補) 公共セクターの比重及び規制

III 小結

IV 文献

I 問題設定

生産と雇用の停滞あるいは減少とインフレーションの持続が同時発生するスタグフレーションの解明は、今日ますます重要な意味をもちつつある。

スタグフレーションをまずどのように定義するかについては次のような考え方があ

①「不況下の物価高」という定義であり、まず不況を前提にした上でインフレーションとの併発として捉えるもの。

②資本制の長期的な「停滞現象の一形態」として捉えるもの¹⁾。

③単に「景気停滞とインフレーションの同時発生」であり、「景気後退とインフレーションの同時発生」はスランプフレーションとして区別するもの²⁾。

しかし、ここではこれらの定義を参考にしつつとりあえず不況とインフレーションを別個に説明せず、資本制の景気停滞及至後退の一形態として、スタグフレーションを定義づけることにしよう。

スタグフレーションに関する諸説を総合的に検討した文献としては、マネタリスト・モデルの中へケインジアン(ケインジアン)の想定も部分的に包括して論じた Stein [126] や、供給制約と需要制約の両面を考慮しつつ諸見解を統一的に位置づける枠組を提起した新開 [136] があるが³⁾、本稿では階級対立を基底にしたスタグフレーションの発生メカニズムを重視する立場から諸説の意味を総合的に確認することを目標にしている。

なお、スタグフレーションの発生原因について、ここでは私的経済の次元に問題を焦ったが、それは国家の政策介入や外国経済の問題を捨象してもなおスタグフレーションの発生は必然性をもつと考えるためである。(なお、不況対策と、公共セクターの比重についてはスタグフレーションに関連する限りで補足的な説明を助えておいた。)

そこで、資本家の行動と労働者の行動についての我々の観点を示しておきたい。

第一、資本家の諸決定の中で最も重要と思われる投資行動を中心に、資本家

1) この場合価格の上昇をコスト・プッシュに限定するものとして川口 [57] 参照。

2) 「スランプフレーション」という用語を最初に用いたのは Friedman [25] ににおいてであった。

3) 他に、スタグフレーションを理論・政策・労働問題・福祉の面から19人の論者の論文を集めたものとして、東洋大学経済研究所 [45] がある。

の要求の決定について。

資本制経済の今日的な停滞現象であるスタグフレーションを説明する上で、投資関数をどのように考え扱うかは、最も根本的な問題であろう。

資本制一般の下での投資行動を特徴づけたものとして、Harrod=置塩型の投資関数は一般に

$$\dot{g} = f(\delta - 1), \quad f' > 0$$

(但し、 g : 資本蓄積率、 δ : 稼動率)

で示されるが、これは前期の財市場の状況がよく稼動率が正常水準よりも高ければ、蓄積率のび率は前期よりも引上げられる（逆は、逆）という資本制における不均衡累積性を示すものであった。

しかし、寡占段階には資本家と労働者の利害対立の中で交渉・妥結した貨幣賃金率の作用が投資行動に反映するとみるのが現実的であろう。資本家は貨幣賃金率を基準に今期の予想利潤率を形成し、それが増加（減少）すれば、資本蓄積率を上昇（減少）させる。

資本家はもし自らの要求利潤率が満されない時は、それに対応して価格の引上げか又は稼動率の引下げを行わざるをえない。

以上のような、寡占段階における階級対立を反映した企業行動の（こういう視点でスタグフレーションを最初に論じたのは置塩〔97〕であった。）想定を視座に、諸説の特徴を検討する必要がある。その意味では、投資関数を取り入っていない新古典派モデルやマネタリストのモデルは表面的には論争⁴⁾が交されていても同床異夢の感はのがれがたい。新古典派においては貯蓄（あるいは利潤）はことごとく投資される（ $S \rightarrow I$ ）と考えて、投資関数を無用にする。彼らのモデルにおいては生産関数⁵⁾は存在しても投資関数は存在していないのである。又、マネタリストの理論は後にみるようにスタグフレーションを無理なく説明できるそれなりの長所をもっているが、完全競争の仮定の下での議論がなされており、先に述べたような視角はない。ところが、ポスト・ケインジア

4) マネタリストとケインジアン論争については、Stein [126], Modigliani [87], Mayer [82] 等参照。

5) 生産関数の総括的な検討を試みたものとして、足立〔2〕参照。

ソの場合には、産出量が調整機能を発揮して需給ギャップを均衡化させるが、その際投資は乗数効果を通じて産出量の増減をもたらす(I→S)が理論的基礎であった。しかも彼らのマーク・アップ率による寡占資本の価格設定行動の想定は重要な意味をもってくる。マルクス経済学の場合も資本制一般及び寡占資本の投資行動の意味づけについては検討するべき有意なものをもっている。

第二。労働者の賃金要求は如何にして形成されるかについて。まず要求は何をもってなされるかであるが、それを貨幣賃金率とみるか実質賃金率とみるかの問題である。後にみるように前者とみるのは、ポスト・ケインジアンと新古典派であり、共にケインズ革命以来の系統を引いている。それに対して、古典派の伝統下にあるマネタリストは労働者の要求は予想物価上昇率に基いた実質賃金率とみているし、マルクス経済学の場合も労働者は実質賃金率を要求しているとみなしている。この問題をより具体的に考えてみるならば次のようになるであろう。労働者は自らの労働力の再生産に必要な要求実質賃金率をもたざるをえない。貨幣賃金率のみの要求では労働力の再生産を保障できるか否かの判断が不可能になる。(資本制経済にとって労働力の再生産を保障することは不可欠の制度的条件である。) 事実、今日の労働運動の実態(例えば日本の近年の春闘要求の根拠をみよ)がこうした考え方に根拠を与えていることも見逃せないであろう。もちろんこれは労働運動の歴史的な発展段階の所産に他ならない。

次に労働者の要求水準の具体的な形成について考えてみよう。貨幣賃金率は労働者の要求実質賃金率が現実の実質賃金率よりも低い場合には労働者の予想物価上昇率と同率で上昇し、高い場合にはこの予想物価上昇率と実質賃金率の改善を考慮したものを合わせて上昇する、と考えられる。以上のような労働者の要求水準の決定に関しては、ケインジアンのコスト・プッシュ説の中に多くの貢献がある。

第三。二つの階級の要求の不両立性とスタグフレーションについて。

資本家の要求実質賃金率と労働者の要求実質賃金率の各々の要求水準と実現水準の乖離は、物価＝賃金のスパイラルを招来することは必至である。しかも両者の要求が共に満されない限界内での実質賃金率の決定はスタグフレーション

ンの発生を不可避にする。以上の議論と同様の観点をもったいわゆる「社会派スタグフレーション論」や「マルクス・グッドウィン・モデル」をとり上げることからこの問題の意味を探っていくことにしよう^{6) 7)}。

II スタグフレーションの発生原因

I で設定した三点の問題を以下(1)~(3)において検討していこう。これによって、私的経済次元でのスタグフレーションの発生メカニズムについての諸説の位置を明らかにしていこう。

(1) 資本家の要求について

(i) 投資行動

スタグフレーションは寡占段階の資本制経済がもつ下方への不均衡累積過程であるとした場合、投資行動を安定的なものとして仮定するか否かというスタグフレーションの説明には基本的な性格の違いが生じる。ここでは投資行動を安定的にみる説と不安定的にみる説に分けて検討していく。

① 安定型

新古典派がケインズ解釈において共通の基礎としてきた、Hicks [40] =

-
- 6) 本稿で使用する学派名は、マネタリスト、ケインジアン(新古典派ケインジアン、ポストケインジアン)及びマルクス経済学派に分類している。(もちろんこれは便宜的なものであってこの分類では一括できない、ヴァジニア学派や宇野学派もある。)又、スタグフレーションについての全ての文献を網羅することは、無論、筆者の能力の限界を越える。ここでは、階級対立の観点での文献整理という基本目標をめざしておく。
- 7) スタグフレーションモデルを現的に比較したものと、藪田・三輪 [155]・藪田 [156] がある。
- 8) IS-LM 分析をどのように発展させていくについては二つの試みがあるようである。一つは、数量的制約のもとでの再決定を基礎に、非ワルラス的な均衡モデルとしてケインズのマクロ・モデルを再構成しようとするもの(Clower [18], Malinvaud [75], Drazen [19])であり、もう一つは数理的なモデルとしてマクロ経済の安定性を分析しようとするものであり、この中でケインズモデルでは経済の不安定になる可能性の強さが示される(Uzawa [151], Tobin [143])。他、スタグフレーションを理論的に扱って文献として Siven [138] がある。

Hansen [35] の IS—LM 分析⁹⁾ においては貨幣賃金率は外生変数として扱われていた(固定価格法), これを基礎に, 貨幣賃金率・価格(従って実質賃金率)を固定しつつ不均衡の数量調整モデル⁹⁾を形成した Barro-Grossman [6] において, スタグフレーションが発生しないのは当然であるが, これにフィリップス曲線^{10) 11)}を導入し, 価格, 貨幣賃金率の固定をはずした場合も B. Hansen [53] 的な準均衡状態が生じるにすぎない(この点の解明については藪田・三輪 [155] 参照)。

ここで注意しなければならないのは, これらのモデルが安定的な帰結を生じているのは価格が固定されているという問題にあるのではなく, これらに共通する投資関数の不在の問題にある。投資関数が存在しないために, 資本家の要求の形成は現実の実質賃金率に対応した自動的な雇用調整の中に埋没してしまっている。

マネタリストの場合にも, 投資関数は考えられていないが, そこで考えられる投資行動を検討した置塩 [99] においても, 彼らの考える資本家は自然成長率を事前に知っていることが必要になる。この点で新古典派とマネタリストは同根の性格をもっていることがわかる。いずれにせよ, 投資行動を想定しなかったり, 想定しても安定的なものとして考えることは, 不安定現象(スタグフレーション)を説明する上では非現実的である。

② 不安定型

不安定型の投資関数を想定することが, 下方への不均衡累積過程の一形態としてのスタグフレーション分析に必要なことをみていこう。

Harrod型投資関数¹²⁾は元来, Harrod [36] にみられるように, 資本の過不

9) 数量調整と価格調整を比較したものとして Bhaduri [9] 参照。

10) フィリップス曲線は元来貨幣賃金の増加率と失業率の関係を示すものであった。今日, 多く用いられる Samuelson=Solow による修正フィリップス曲線のようにこれを失業と物価の関係に置きかえるには, 貨幣賃金率と物価の間に安定した正の関係が前提されなければならない。同一の貨幣賃金率の上昇率に対しても, 労働生産性の伸び率が低かったり, 労働分配率が低くなれば, それだけ物価上昇率は高くなってしまう。

11) フィリップス曲線に関する議論を整理したものとして, 豊田 [148] がある。

足がなければ資本家は前期の投資水準のみならずそののび率をも維持しようとする積極的な投資態度を示すものであった。又、置塩シュールは資本の過不足による調整に代えて、稼働率調整による投資関数を提起してきた。この場合、Harrod と基本的な性格は変わらない¹³⁾ 14)。又、Robinson [110] 的なアニマル・スピリット型の投資関数を考えた場合も体系の不安定は生じる。

寡占段階には、資本家は需給一致を保ちながら稼働率によって投資を調整する態度をとると考えられる（これについては北原 [62]・長島 [89]・島 [132] 参照）。以上の点で、投資行動を含んだ理論はポスト・ケインシアンとマルキシアンに限られることになる。Moore [88] はポスト・ケインシアンとの立場と新古典派やマネタリストとの相違を示す中で、投資が貯蓄への意志決定から独立している点で、彼らとマルクス経済学間に共通性のあることを強調している。

さらに、階級対立を基礎にして資本家の投資行動はどのように考えられるかについては（I で述べたが）、置塩 [97]、中谷 [90]、西掘 [94]、菊本 [68] において定式化されている。階級対立が激化するほど、それは集約的に、資本家の要求利潤率と労働者の要求実質賃金率に示される階級利益の不両立性の拡大として示されるが、その場合資本家は自らの要求利潤率を実現するために、価格設定や稼働率引下げという対抗手段に訴えるが、スタグフレーションが現実のものとなるのは、資本家が操作できない低位の需要状態に適応して、稼働率（従って雇用率）を低下させざるをえないことに依拠している。

(ii) 価格・物価

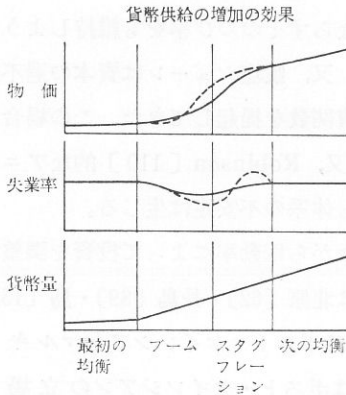
① マネタリスト仮説

価格の上昇がいかにして形成されるのかという問題はスタグフレーション分

12) S. S. Alexander [4] の批判を入れて後の Harrod の投資関数は [37] [38] にみられるようにのび率でなく絶対水準でみるように幾分積極性をうずめている。

13) Harrod の投資関数を分類したのとして安倍 [1] 参照。

14) Moore [88] は、マルキシアンとポスト・ケインシアンとの相違はポスト・ケインシアンが方法論（弁証法的唯物論と史的唯物論）と価値論・剰余価値論を不採用していない点にあるとしている。



析にとって重要な意味をもつ。近年、その影響力を広げつつあるマネタリスト仮説によれば、価格上昇と景気後退の相方を無理なく説明できる。政府は貨幣供給増加率を一定に保つことに専念し、他は私的決定にゆだねておけば、失業率は自然失業率に、成長率は自然成長率に追いつき、物価上昇率は貨幣供給増加率から自然成長率を差し引いた水準に固定される。

即ち、 $\dot{P} = \dot{M} - \dot{y}$ において(この式をさらに精緻化したものとして D. Laidler, M. Parkin [71] がある。) 実質産出量の増化率 \dot{y} を年 3~5% の増大として考慮して、名目貨幣ストックは年 3~5% の一定率で増加させれば \dot{y} は自然成長率に近づくという、Friedman [25] の主張が出てくるわけである。この過程について、Poole [164] は、最初の均衡 → ブーム → スタグフレーション → 次の均衡の過程における、物価、失業率、貨幣量の変化の態様を左のような明瞭な図によって示している。

この説によればインフレ加速もマネーサプライの急増によって説明される。新保 [133] は物価関数を 1966~76 年のデータで推定しマネタリストの所説に実証的根拠を与えようとしているが、それには p^e の係数が 1 に近くなければならないのに、0.665 又は 0.401 とかなり低い値をとっている点では完全にマネタリスト仮説が支持できるのかという疑問がのこる。

この p^e の係数はそれが 1 である場合には、フィリップス曲線は垂直になり、1 より小なる時はケインジアン的にプラスの傾きをもつことになるが、これを 1 に限定してしまう (1 でなければ、長期フィリップス曲線は垂直にならない。) マネタリストの発想は資本制経済の定常状態を求める楽観さにおいて新古典派との同根的性格をここでも露呈している。 p^e の係数は主観的心理的に決まるのではなく、むしろ階級対立状況の客観的な産物と考えるのが妥当であろう。

② マネタリスト仮説に対する批判

マネタリストの場合には、スタグフレーションに対するマネーサプライの役

割（従って国家の責任）は明らかであった。ところが、これに対してはケインジアンやマルキシアンからは次のような批判が出されてきた。a) 物価水準が貨幣供給量を決定するはずの数量方程式を逆転させたマネタリストらは「馬の前に馬車をおく」誤りをおかしていると批判している。例えば Kaldor [35] は数量方程式 $MV=PQ$ において、貨幣数量Mの変動は自律的なPQの変動の単なる反映にすぎないとする批判を行っている。（又、この Kaldor に対する反批判が Sims [123] の因果性テストによって試みられ、名目所得から貨幣数量に対するシステマティックなフィードバックはみられないと反論されたが、論争はまだもち越されている。）b) フィリップス曲線についての Friedman の説明に関するもので、マネタリスト仮説においては、インフレーションが高まり、しかも失業は自然率を越えて増大するスタグフレーション局面は観察できないのではないか（レイヨンフーウド [74]）。c) 自然失業率水準への帰着は、結局失業目標を固定化する¹⁵⁾ことになり（Modigliani [87]）、あまりにも犠牲が大きすぎる（Moore [88]）のではないかと。d) 中央銀行の役割については、それは補佐責任が中心で統制責任はその下であるべき（Moore [88]）で、しかも、通貨当局が操作できるのは貨幣資本量であって流通貨幣量ではないから、マネタリストのようにはいかないのではないか（米田 [158]）¹⁶⁾。e) より根本的な批判として、階級間の利益の不両立性がある限り、国家の介

15) マネタリストよりさらに保守的なバージニア学派は、「非自発的失業は、消費者の選択、新技術の発展、企業及び消費者の犯す誤りにおけるシフト的的生じる」として、「非自発的失業」の本来の意味を否定している（Buchanan and Wagner [15]）。

16) マルクス経済学者が物価水準変動の要因を何に求めているかについては、米田 [15] で次のように集約されている。

〔A〕商品側の要因

- ①生産費の変化 ②需求変動に対応する価格変化 ③独占価格の変化

〔B〕貨幣側の要因

- ④金生産費の変化 ⑤不換通貨制の下での通貨の過剰発行（本来のインフレーション）

〔C〕物価統計上の要因（選定品目、加重、基準年次の変化）

他各国通貨の交換比率」

入を排除し私的経済に解決をゆだねることは、加速的なインフレーションか又は深刻な景気下降の進展を生み出す以外にはないのではないかという批判（置塩〔101〕）。

③ コスト・プッシュによる価格決定

コスト・プッシュ説の説明によれば、スタグフレーションは、不況の状態においてもなお賃上げ圧力が働らくことや輸入原燃料価格の高騰によって生じる。即ち、（国家の総需要管理政策の作用も含んだ）高成長期のインフレ経済の中で労働者は過大な要求をするようになり、実質賃金切り下げ効果は少なくなってしまう。資本家はこうしたコスト上昇分をマーク・アップの上昇に転嫁し要求利潤率の確保をはかる。この場合インフレ加速は賃金—物価のスパイラルによって生じる。ポスト・ケインジアンや宇野学派¹⁷⁾に有力なこうした見解について検討していこう。

今、労働者の要求実質賃金率が満たされない場合を考えてみよう。この時、労働者はこれを甘受せず貨幣賃金率の引上げを行なうが、資本家はこれに対抗して要求利潤率の実現を価格設定によって行おうとする。もっともこの価格設定は需要制約によって持続せず不況へ向かう。ここで明らかなように、賃金プッシュが発生するには、第一に労働者の要求は実質賃金率で示され、これが資本家の要求実質賃金率と対抗関係にあること。第二に、寡占資本家の価格設定権が確立されていることが必要である。しかも、この場合インフレ加速は階級間の利害が乖離している程スパイラルを強めることによって生じる。又、インフレと不況は、階級対立の中で共に発生するものである（この点で「不況下」を前提にする議論と我々の見解は相違する。）。

コストプッシュ説の代表的文献としては、

17) 宇野派の馬渡〔150〕はスタグフレーションについて同派の体系を次のように集約している。

スタグフレーションの制度的要件は、①国家の三政策（有効需要政策・失業補償制・農業政策）、②資本の価格管理力、③賃金の貨幣賃金交渉力であり、その直接のきっかけは66～69年の労働力不足にある。又、スタグフレーションの存続の原因は、①技術革新の停滞、②管理価格の引上げ、③貨幣賃金の上昇、④需要上限の上位シフト、⑤（加速要因としての）石油価格上昇にあるとしている。

賃金プッシュについての見解は、Eatwell [21], Grossman [32]。

輸入原燃料価格のプッシュについての見解¹⁸⁾は、佐野 [118], 新開 [136]。

マーク・アップ率による価格設定の見解は、Sherman [121], 米田 [157] [158]。

他に、J. Robinson [111] も結局はコストプッシュ説であり、又、宇野派のスタグフレーション論 (大内 [104], [105], [106], 鎌倉 [52] や経済企画庁 [64]) は「賃金コストの上昇が利潤の減少・設備投資の停滞・労働生産性低下を招きスパイラル的悪循環を生むに至った」とする論調であり、これに属するといえよう。

コスト・プッシュ圧力の作用を、工業品価格と賃金との相対価格及び工業品価格と輸入原燃料価格との相対価格の弾力性を計測し実証したものとして、新開 [136]。

④ コスト・プッシュ説に対する批判

ところが、以上のようなケインジアンの説明に対しては次のような問題点の指摘がある。(a)不況の発生原因と物価上昇の原因は別々に論じられていてスタグフレーションの説明としては不十分である (新開 [135])。 (b)かつてはダイヤモンドプルでインフレーションを説明したこともあり経済状態の変動によって説明が次々変わるのでは定見がない (新保 [133]) 等。(c)コスト・プッシュ説の説明に用いられる、価格 p —賃金 w —生産性 z —分配率 θ の関係式 $p = w - z - \theta$ 自体が、本来無関係のはずの二式、 $\dot{p} = -\dot{z}$ 及び $\dot{w} = \dot{\theta}$ から結びつけて構成されたものであるという批判 (米田 [158])。第四に、ケインズ政策そのものがコスト・プッシュ圧力を生じた原因であるとする批判 (岡本 [96]) がある。

(iii) 生産性と供給制約

コスト・プッシュ圧力を減殺する手段の第一は賃金の統制 (所得政策) であるが、それに続いて重要なのは労働生産性の上昇率が貨幣賃金の上昇率を上まわって上昇する効果である。労働生産性が一定の場合には、利潤率は労働者の

18) 中間財の役割について考察したものとして、Findley and Rodrigues [24] や Schmidt [120], Rodrigues [112] がある。

要求実質賃金率以下に実質賃金率を押し下げなければ寡占資本の要求水準は達成されない。しかし、労働生産性を十分に引上げることができれば、それぞれの利潤率に対応する実質賃金率の水準は高くなる。この場合は、一時的に両者の要求は満されるが、技術変化に伴って労働者の位置が脅かされる（配置転換・格下げ・解雇）ために、この過程において階級対立は激化することになる。

下表は、アメリカ、西ドイツでスタグフレーションが持続する中で、労働生産性が低下している（従って、コスト・プッシュ圧力が抑えられない）ことを示している。又、労働生産性よりも顕著に資本係数が上昇傾向（表では資本係数の逆態 Y/K であるから下降を示す）にあることがわかる。一般に、この事実は、(a)生産能力の拡大に結びつかない投資（公害投資等）の増大、(b)R & D

	アメリカ		西ドイツ	
	Y/L	Y/K	Y/L	Y/K
1960~64年	2.5	0.9	3.1	-1.5
65~69	1.9	-0.4	4.1	-0.9
70~73	1.4	-0.5	3.4	-0.8
74~78	0.3	-0.7	2.8	-1.9

投資の伸び悩みに示される技術革新の停滞、(c)コスト高による資本設備の陳腐化の進行によって説明される。

この問題を実証的に示したのものとして、アメリカ、西ドイツの K/L 低下を実証的に示した日本銀行〔91〕、Kendrick〔65〕がある。

資本主義の成長能力 (G_n) の限界を指摘する議論は近年ますますさかんになっており、Hicks〔162〕によれば、産出成長率の上限が低下する（資源不足等によって）ことと生産費の高騰を結びつけて議論している。いわゆる「供給の給済学」も、いわば G_n の低下を前にした処方箋づくりということもできよう。

Keynes 理論では有効需要の増加は、物価の多少の上昇は伴っても生産の拡大に連動していくと考えられていたから、需要面に重心を置いた理論であった。これに対して、近年、むしろ供給面を重視し、現代資本制の供給能力 (G_n) そ

のものを増大させるという論議が増えてきている。ネオ・クラシカルの中でも、Hicks [161] Modigliani [87] らはかつて供給面を問題にしたこともあった。しかし、本格的な「供給の経済学」が登場し、Keynes 政策への全面批判が行われはじめたのは1977年ごろからである¹⁹⁾。

「供給の経済学」について簡単に述べておこう。それは、Keynes 政策（総需要管理政策）がもはやスタグフレーションに対応できる政策ではないと見極め、不況対策とインフレ対策への新しい理論の登場とみることができ。その目的は、消費よりも投資、政府よりも民間へ資源を移動することであり、そのための手段として個人所得税の減税が処方箋として提起される。その作用は減税→賃金貯蓄・投資収益の増加→労働と資本のインセンティブの拡大→生産の増加とインフレの抑制としてあらわれる。さらに、供給重視モデルの特徴について保坂 [44] は次の四点をあげている。第一に、財政制度や財政変化がもたらす相対価格効果を含むこと。第二に、貯蓄行為と投資行為を概念的に区別しないこと²⁰⁾。第三に、所得と価格が労働供給に及ぼす効果の相対的な強さと税率変更に対する貯蓄の弾力性を考慮すること。第四に、インフレ圧力を低下させる主張を含むこと。いずれにせよ「供給の経済学」はスタグフレーション発生期の産物に他ならない。

このような特徴をもつ「供給の経済学」の注目すべき文献をみとめてみることにしよう。需要状態が中立である場合のコア・インフレ（いわば長期的な物価上昇）の問題から「供給の経済学」の必要を主張したものとして Eckstein [22]、どのような型の減税が最少の政府歳入減をもって最大の効果をあげうるかを論じた Summers [129]、「供給の経済学」が所得分配を悪化させず投資を刺激するかについて Jameson [50]、供給面重視の計量経済学モデルについて、Evans [160] 等々。

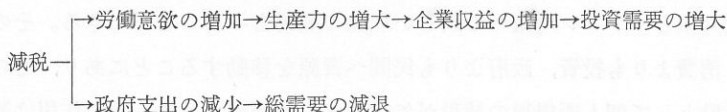
しかしこれに対して、今日ネオ・クラシカルを代表する Tobin [142] らは、彼らが従来から供給面は重視してきたし、減税効果についても民間の貯蓄は増

19) 保坂 [44] は「供給の経済学」の理論と政策を総括的に紹介したものである。

20) 投資を重視しつつも独立的な投資関数をもたない点で、それは新古典派的であるが、Keynes 政策否定・政府介入否定の点では古典派の復活といえることができる。

加しても政府の貯蓄は減少するし、投資減税の効果自体が理論的実証的に疑しい (Clark [17]) と反論している。Tobinも政策的には「供給の経済学」との類似性を認め、先にみたポスト・ケインジアン²¹⁾の所得政策も現実には税金による調整を提起している点からみて、税金の扱いはスタグフレーション克服の上でほしいに重視される傾向にある。両者の主張を次に示しておく。

(「供給の経済学」の主張)



(ケインジアン²²⁾の反論)

なお、マルクス学派の税金に対する考え方は、レーニン [72] 以来の高度累進課税であり、今日の税金問題を論じた代表的なものとしては谷山 [139] がある。又、近年議論されている「先進国病」もスタグフレーションとは不可分の問題である。

(補) 不況対策

ここでは資本家の要求として不可欠の不況対策をめぐる議論について少しふれておこう。マネタリストの場合は、景気と物価は共に論じられているが、ケインジアンとくにポスト・ケインジアン²³⁾の場合は一方では、彼らにとって捨て難い Keynes 政策と他方では所得政策に代表されるポリシー・ミックスによって、スタグフレーションの二つの問題解決をはかろうとする。Tobin [143], Harrod [39], Perry [109], 丸尾 [77] は、同様の主張をしている。特に所得政策についての彼らの中での特徴的な議論をあげておこう。①所得政策²⁴⁾の対象については、Harrod [38] が労働者、企業にわたって全般的な規制を強調している (もちろん、賃金規制が中心であるが)。同様に Eichner [23] が最低欲求利潤率を考えていることが注目される。②賃金抑制の基準をどこに設定するかについては Perry [109] が、過去の賃金変化率・外生的な資源価格

21) IMF [46] では、日本のスタグフレーションが激しくない原因として、「政府、産業、労働が共通の認識をもって、賃金上昇が抑制され『見えない形の所得政策』が行われている。」としているのが注目される。

の変化率・政府のガイド・ポストやインフレ期待の影響を受けて習慣的に決まる賃金ノルムを考慮して政府が決定するという説がある。しかしガイドライン方式が実際は日本でも、役に立っていないことについては、鈴木〔130〕参照。③その方法としては、強制か自主性にまかせるかの区別をしたものは多いが、相対所得を課税で調整すべきが現実的とする Moore〔88〕の主張がある。

これに対して、資本家の立場からの積極的な不況対策の一つを生産性の向上にあるとみるのは置塩〔101〕であり、労働生産性の向上によって、一時的には二つの階級の要求を実現することもありうるとしている。

Keynes 政策そのものに対するケインジアンへの確信はまだ健在である。財政支出の効果について、それがあくまで有効であるとするものとしては、Blinder and Solow〔10〕が、モデルが安定的である限り財政支出は国民所得水準に正の効果をもつとしている。又、これを発展させた、Tobin and Buiter〔143〕は、この正の効果が消滅するのは長期の貨幣需要関数の利子弾力性がゼロの場合のみであるとしている。しかし、これらの議論では財政支出の増加が財産赤字を生じた場合、需要水準がどう変化するかについては述べられていない。その場合、貨幣供給の増加を伴わない時は蓄積需要を圧迫し、伴う時は物価を上昇させ輸出需要を圧迫する他ないのではないか（置塩〔100〕）。

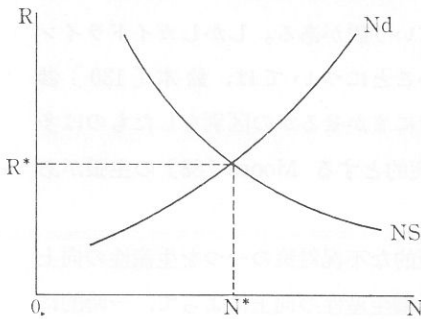
最後に Keynes 政策に対する各種の批判を整理しておこう。

① 上述のように、赤字財政と過度の貨幣供給の併発を予防できなかった（吉富〔159〕）。

② 賃金プッシュを発生させないよう、各階級への説得の方策を持たなかった（岡本〔96〕、大内〔104〕）。

③ 資本係数の増大に作用するような公害対策投資増大などへの対策の不備——投資の質を区別しなかった。

④ 賃金プッシュ圧力の価格転嫁を妨げる、国際収支の壁について考慮せず、インフレ上限を生ぜしめた（川合〔60〕、グリーン・サトクリフ〔31〕）。同様にインフレ抑制政策の行きすぎがスタグフレーションを生じたとするもの（鬼塚〔103〕）。



⑤ 「供給の経済学」に示されるように需要面に偏し、供給面（供給政策）に考慮を払わなかった。

いずれにせよ Keynes 政策はスタグフレーション発生以前の資本制経済の申し子であったとみるべきであろう。

(2) 労働者の要求に関して

(i) 賃金

① 実質賃金率の決定

古典派においては、上図のように右下りの労働需要曲線と右上りの労働曲線の交点において、実質賃金率は速やかに調整され、市場は均衡雇用量に達するというように、労働市場での実質賃金率は決定された。もちろん、この均衡において「非自発的失業」は存在しなかった。

ケインズ [61] はこの古典派理論における第二の公準「一定の労働が雇用される時、賃金の効用は雇用労働の限界不効用に等しい」を否定し、実質賃金率決定の場面を労働市場から商品市場に移した。これは労働者の要求は貨幣賃金率を基準になされるという了解の下でなされたものであった。

ところが、マネタリストによれば労働者は物価上昇率を予想し、実質賃金率を予想するとされた。今日の労働運動の到達段階からみれば生活水準（労働力の再生産水準）をみる基準として実質賃金率が把握られ、それによって労働者の要求が形成されている実態があるから、マネタリストの説はこの点で妥当性をもっている。

しかし、商品市場で実質賃金率と共に決定される雇用量と労働供給量の間のギャップに非自発的失業を生じるというケインズの見解は、古典派的均衡観を乗り越える秀れた特徴をもっていたことは認めなければならない。マネタリストのいう「自然失業率」(Friedman [25] によって名付けられた) が古典派の均衡雇用量に対応するとみなされる点は——近年著しい古典派の復活の系譜に入るが——軽視できない問題を含んでいる。要求は実質賃金率であっても、階級対立の条里の中で非自発的失業は明らかに存在するからである。

② 賃金交渉

それでは、賃金が交渉過程を通じて、どのように決定されるかについてみておこう。双方独占下の交渉モデルは Chamberlain [16] の分析をはじめとして Hicks [161], Hines [41], Hamermesh [33], Taylor [140], Johnston [51] らへと論議をへて興味深い展開を示してきた。Hines [41] によれば賃金変化率は組合組織化率によるものとされていたが以後、Pierson [163], Throop [141], Hamermesh [33] らはこれを発展させて、経済を組織化された部門とそうでない部門に分割し、各々の部門の賃上げ要因を分析した。さらに Hamermesh [33] は独占の集中度と組合の組織化率の双方の基礎上に分析を深めた。しかし、以後の議論の展開は組合の力を組織化率でなくストライキの量でみようとする、Taylor [140], Knight [70], Godfrey-Taylor [27] の議論によって発展してきた。Johnston [51] のモデルは、スト回避費用とスト随件費用の両者を考慮した企業の行動と、賃金交渉利得を主因にした労働者の行動を組合わせた線型モデルであり、今までの議論がよく整理されている。この種の議論は階級対立を考える場合ますます重視されざるをえない。

③ マネタリストの賃金観

マネタリストによれば、過大は過少雇用を生じる原因は予想インフレ率の誤りにあり、ケインジアンが発想は逆立ちしているとする。しかも賃金は完全に柔軟であり、いかなる非自発的失業もない。マネタリストの競争的世界では、労働者は競売市場の商品のように可塑的で同質的な存在でしかない。つまり、ケインジアンに比べて労働市場の概念はどれもきわめて非現実的である。彼らが賃金プッシュの作用を認めても、それはとるに足りぬ扱いでしかない。むしろ、マネタリストの特徴は価格期待の考えを導入して現実に決定させる価格との差異を明瞭にしたことにあるであろう²²⁾。

(ii) 「生産と消費の矛盾」

22) 賃金決定についての Monetarist の考え方は新保 [133] [134], 豊田 [147] [148] によって示される。Monetarist に対抗して、利潤極大原理型の賃金関数が神代 [56] によって提案されている。又、これらの実証的有効性については労働省 [115] 参照。

物価上昇によって労働者の消費需要が制約され（減少し）、不況を悪化させるとする、スタグフレーションの説明が、米田 [157] [158]、宮崎 [86] 等によってなされている。

ここで、寡占段階において消費需要はどのような傾向を示すのかについて考えておきたい。このことは Harrod 的に言えば、 $G_w < G_n$ の状態で発生するスタグフレーション・テーゼの中にヒントが与えられている。 $G_n < G_w$ の場合、経済が完全雇用に接近するとき、現実成長率 G は G_n の壁のために、 $G < G_n$ 従って $G < G_w$ となり不安定性原理の作用によって G は下降していく。もちろんこれには、二つの要因が働いている。一つは G_w にかかわる望ましい貯蓄率 G_w に関わる最適貯蓄率より大であるという、貯蓄過剰の問題である²³⁾。これはメタルの裏側の消費需要増加率の減退に他ならない（その究極的な原因を Harrod は労働人口増加率の減退に帰着させている。）

香西 [73] は、Harrod の三つの成長率のギャップは調整できるかという問題を論じているが、 G_w にかかわる望ましい貯蓄率²⁴⁾は、いわば本来的な貯蓄率であり個人貯蓄率がこれに該当するとみて、それが1970年以後急上昇している点に、 $G_w < G_n$ の長期的な停滞²⁵⁾をみることができるとしている。このことは消費需要の低位水準がスタグフレーションに底流していることを意味するものに他ならず、過少消費説に一定の根拠を与えることになる（安倍 [1] はこの問題を「生産と消費の矛盾」の現代版として実証的に説明している。）しかし香西 [73] の場合個人貯蓄率をもって望ましい貯蓄率にかえるという前提自体にも問題が残るのではなからうか。

消費需要の減退→個人貯蓄率の上昇→ $G_w < G_n$ 状態の発生という連関は、寡占段階という性格からすれば、独占力の強化によってが上昇する作用も考えることができ、不況の慢性化を帰結させる。ちなみに、競争段階には G_n は上昇し G_w の上昇を減殺していたと考えても誤りではあるまい。いずれにせよ実質

23) Harrod [36]

24) Harrod [38] が論じた不要な償却基金が、貯蓄過剰に拍車をかけると論じたものとして Bhaduri [8] 篠崎 [124]

25) Harrod と Steindl [128] の停滞論を比較したものとして篠崎 [137]

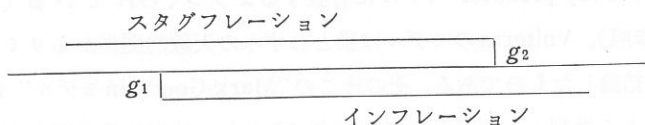
賃金率の上昇率又は絶対水準の低迷に起因する消費需要の減退がスタグフレーションに底流している。なお、この Harrod の視点はここでも純粋に Keynes 的である、Keynes [61] が第一次大戦後のイギリス資本主義について述べた見解と酷似している。

(3) 階級対立

今まで吟味してきた項目は、資本家の行動に関するものとして、Ⅰ(i)投資行動、(ii)価格・物価、(iii)生産性(iv)不況対策の四つについて、労働者の行動としてⅡ(i)賃金(ii)消費についてであった(他福祉・税金等の要求もある)。ここでは二つの階級の対立がどのような社会的・経済的作用をもって、この発生メカニズムに影響を与えるのかについて諸説をみてみたい。

(i) 階級対立とスタグフレーション領域

置塩 [100] によれば、スタグフレーション領域は下のようにスタグフレーションの上限 g_1 (資本家の要求実質賃金率により決まる) とインフレーションの下限 g_2 (労働者の要求実質賃金率により決まる) によって画されている。こ



の領域を発生させるメカニズムを要約しておこう。労働者は貨幣賃金率の上昇を単純に要求するのではなく実質賃金率を要求する(この点ではマネタリストと共通)が、それはインフレ期待といった主観的なものでなく分配をめぐる対立から賃金と物価のスパイラルが生じる。このスパイラルと市場経済の不安定性の二つから、失業率は水準から乖離していく(この点ではマネタリストと相違する)。スタグフレーションが g_2 , g_1 という上限・下限の領域で発生する。

この点に関しては、インフレーションが限界内にある場合とそれと突破した場合の階級関係について述べた、いくつかの議論がある、一般にインフレは所得の平準化をもたらす、限界内では階級間の潤滑油になったが、限度をこえると分配をめぐる競争は激化したと考えられている。Williamson [154] でもニケタのインフレの下では累進税率の高まりは大であり、分配関係は一時的にも

好転するとしている。限界内でどの階級が利益を受け、どの階級が損失を蒙るかについては Sylos [131] が、前者に当る者として労働者、後者に当る者として株主・金利生活者・中小企業をあげているのが注目される。総じて、これらの議論では、「ある限界」とは何なのかについて説明されていないのが問題として残る。

(ii) 「Marx-Goodwin モデル」

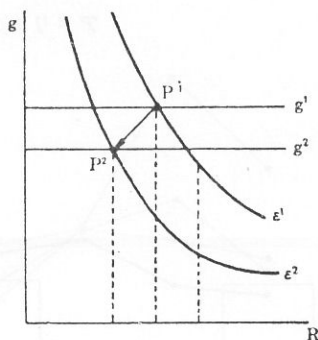
階級対立をマクロ経済学に導入したものとしては Goodwin [30] によって口火をきられた一連の理論の系譜がある。彼のモデルは雇用率と労働者の分け前の二つの変数を軸に二つの階級の対坑関係を中心に経済変動リミット・サイクルを帰結している。議論の展開は雇用率が長期の平均水準を突破して上昇すると、実質賃金率の低下、従って利潤率の減少を招き、雇用率は低下していき、やがて利潤率が平均水準を回復していくと雇用率は最大に向っているというものである。このリミット・サイクルの中でスタグフレーションの状態は全体の中の四分の一の局面で発生することになる。なおこのモデルは Volterra-Lotka の Prey-predator モデルに合致するようつくられている (Volterra [152] 参照)。Volterra のモデルは猫とねずみの天敵的關係からリミット・サイクルを結論したものである。その後この“Marx-Goodwinモデル”は Desai [20] による批判——稼働率を可変にすべきこと、技術代替の導入をすべきこと——、さらにこの批判に対する Worffstetter [153] の反批判へと展開されていった。

(iii) 「社会派」スタグフレーション論

スタグフレーションの発生原因を階級対立に求めるものとして、近年注目されているのは丸尾 [79] に代表される、社会的要因を強調する理論²⁶⁾である。それによれば、の根本原因は経済的問題としての①市場メカニズムの不全化。②社会的政治的問題としての社会的（統合性）の低下と③政治的信頼性とガバナビリティ（統治性）の低下の三点にあり、は純経済的現象とは言えないとす

26) 丸尾氏の方法論的基礎は [78] で詳しく論じられているが、それは Pigue 的な功利主義の伝統と Buchanan [14] 的な個人主義の立場を両方取り込んだものとされる。

る。この程度は貨幣賃金の上昇率と実質生産性上昇率に影響を与え、これが物価上昇率に重大な影響を及ぼすとする。作用を表面に出しつつ、階級対立の程度から見ようとする視点は置塩シュールの説明と多分に共通するものである。ただ労働者の要求を貨幣賃金で示し、他方の資本家の要求を示すものが無い点では相違している²⁷⁾。又、「社会派」の説明は、



ハロッドが高成長経済からスタグフレーションへの転化を「社会学的要因」によって説明している点でも共通の視角をもっている。

いずれにせよ、寡占段階における、二つの階級間の要求の不両立性を根本にした分析が注目されざるをえない。

(iv) 蓄積率—分配率曲線のシフトによる説明

スタグフレーションの発生を、資本家の要求を代表したものとしての資本蓄積率と労働者の要求を代表したものとしての実質賃金率を両軸にとった図上で下図のような P_1 から P_2 への左下へのシフトの発生として示したのは Kikumoto [66] であり、それを日本経済のデータから実証した岩田 [49] がある。

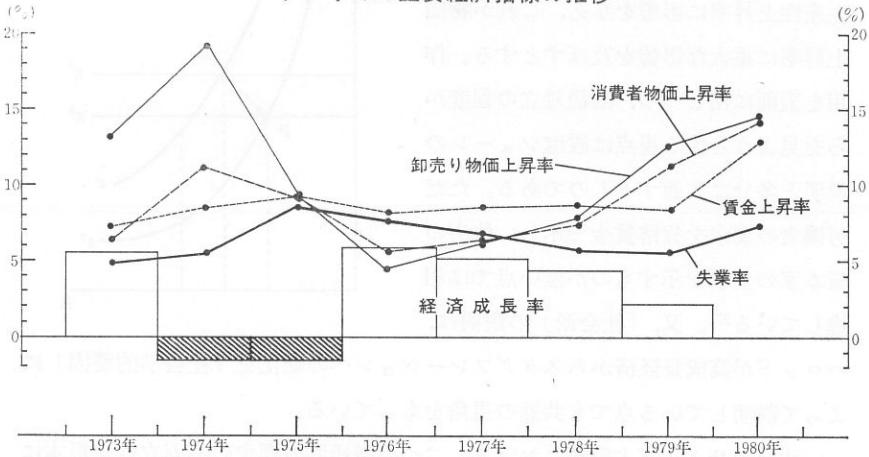
これらの議論は連続性という数学的観念にとらわれてきた感覚からすれば、なじめないところもあるが、現実の非連続の実態を説明する一つの方法であろう（なお質的な非連続現象はカスプ型カタストロフィーの理論によって最もよく示すことができる）。

一例としてアメリカ経済のデータによる、1962～1970年の曲線と1971～78年の曲線の間にも同曲線のシフトが示されているので参照されたい（p. 89の図参照。本図は齊藤 [165] 開発の CAMPUS による）。

さらに階級関係と $g-R'$ 曲線の作用範囲を実証的にみておこう。

27) 日本とスウェーデンの社会的インテグレーションの程度を実証的に論じたものとして、Maruo [76] 参照。

アメリカの主要経済指標の推移



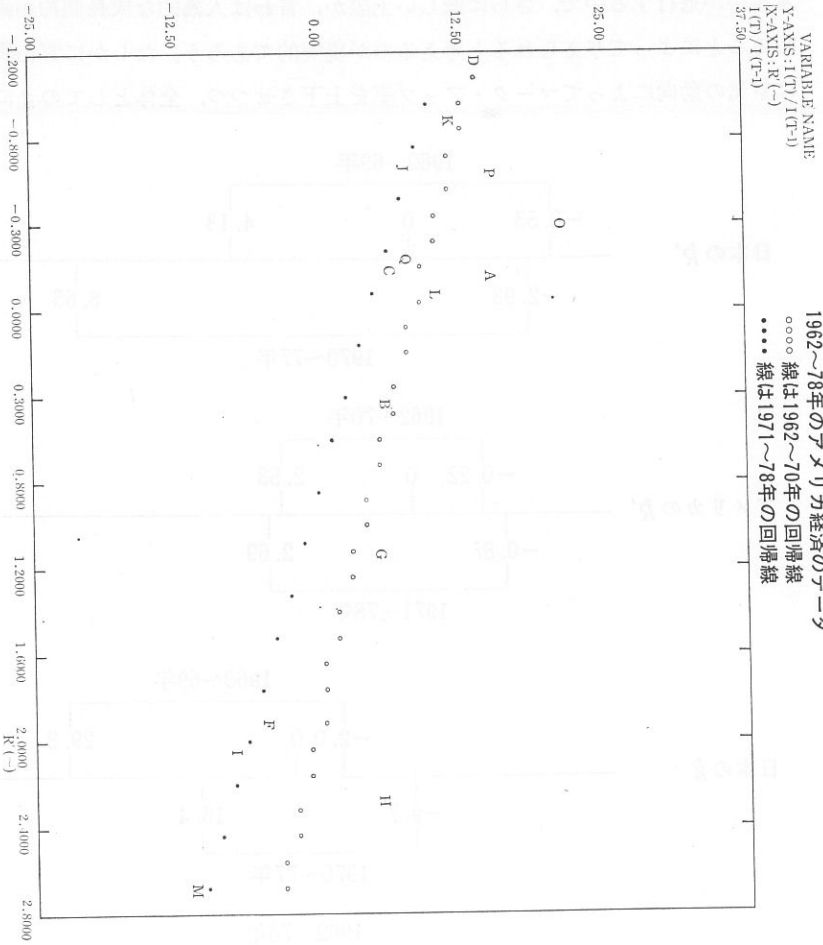
(資料) International Financial Statistics

(出所) 吉川元忠、「民間企業の活性化を促進」『世界週報』1980年12月16日号、27ページ。

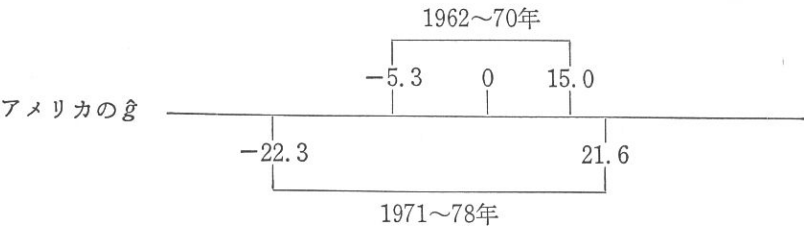
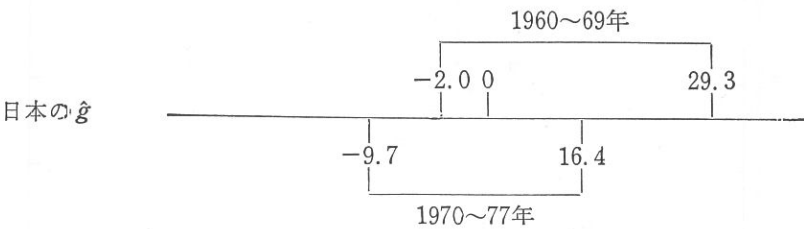
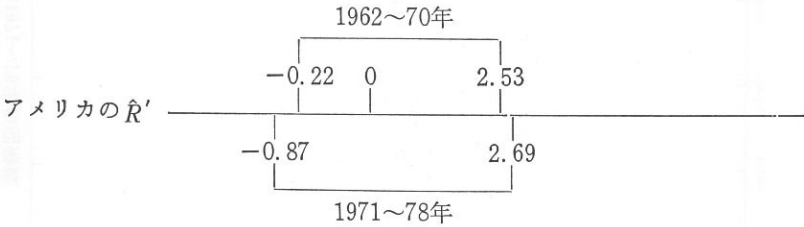
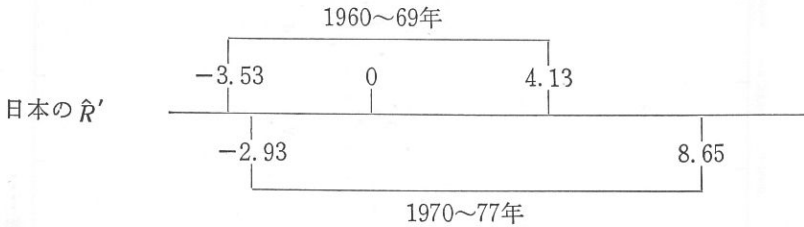
$\hat{g} - \hat{R}'$ 曲線は図上を無制限に運動するものではない。 \hat{g} 、 \hat{R}' とも一定の作用範囲をもつことは明らかである。ここでは国によって作用範囲のちがうことの意味について検討しよう。失にふれた分配関係に関連してもう少し考えてみよう。 \hat{R}' についてみると、日本では、 $49.8 \leq \hat{R}' \leq 67.0$ 、アメリカでは同年代において、 $70.05 \leq \hat{R}' \leq 77.09$ となっている。このことは、日本の場合には労働分配率の低さが一方では企業サイドに労働の成果を残すことになり、他方、労働者サイドでは個人所得からの貯蓄を余儀なくさせ、これが結局資本蓄積にあてられることによって高度成長が実現された。言わば、日本の労働者には実質賃金率 R の向上をめざす潜在力が持続しているとみてさしつかえないであろう。このことが次の数直線にみられるように、スタグフレーション期に入っても、雇用者所得分配率ののび率 \hat{R}' を増大させる結果になったとみられる。アメリカの場合は逆に、既成の消費水準の高さと階級的な労働運動の弱さから、企業の要求する \hat{R}' の上限が低く押えられている。

要するに、 \hat{R}' の作用範囲の上限は資本家の許容範囲であり、下限は労働者の許容範囲であると言うことができよう。

スタグフレーションの発生原因



さて、同様に \hat{g} の上限・下限についても検討してみよう。投資の伸び率 \hat{g} の上限はハロッド的に言えば労働人口増加率と技術進歩率によって根本的には与えられるが、今日の「成熟と停滞」の社会では金融資本集団の大型企業合併、資本集中が進行する中で、さらに厳しい上限が、言わば人為的な成長制約が画されることによって与えられると考えるのが現実的であろう。たしかに寡占資本は景気の動向によってマーク・アップ率を上下させつつ、全体としての \hat{g} に制



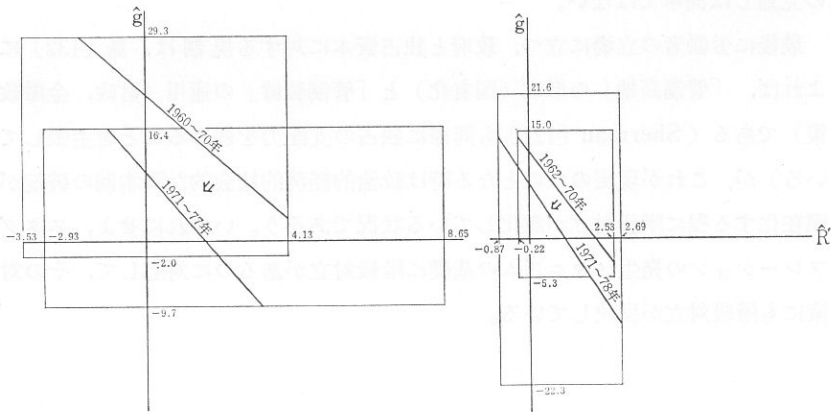
スタグフレーションの発生原因

約をつけていくことになる²⁸⁾。即ち、独占化の進行につれて、経済成長率（あるいは資本蓄積率）はより強固に寡占資本の統制下に入るということである。他方、 \hat{g} の下限の方はこれ以上低下すれば、失業率の増大またはアメリカで近年叫ばれている「飢餓と栄養失調」の増大等の労働者にとっての生活上の限界によって画される。下の数直線にみられるように、 \hat{g} は両国ともにスタグフレーション期に入って低下の傾向を示すが、投資のび率の不安定度はアメリカの方が高いことがわかる。又、 \hat{g} の下限が日本の -9.7 に比べて -22.3 と異常に低いことは、先の \hat{R}' の下限でみたと同様、労働者の許容の限界が相対的に低いことを示すものである。しかし、日本の賃金の購買力を国際比較した場合、日本の労働者の賃金がアメリカ、西ドイツの約三分の一程度しかないことを考えれば、アメリカの下限の低さも納得のいくものである。

従って、 $\hat{g}-\hat{R}'$ 曲線のシフトは以上の作用範囲を明示して示せば次のようになる。この作用範囲が、各国の「社会学的要因」によって変動することを考えれば、今後の景気の動向に一定の予測をたてることも不可能ではなからう。

日本の $\hat{g}-\hat{R}'$ の作用範囲

アメリカの $\hat{g}-\hat{R}'$ の作用範囲



(補) 公共セクターの比重及び規制

赤字財政の進行はⅢ(2)でみたように総需要へのマイナス効果を持つと共に、中央銀行の信用の不安定という深刻な問題を生じる。今日、話題になっている「小さな政府」の問題も、スタグフレーション発生に対する赤字財政の危険な

28) 菊本〔67〕では、こうした寡占資本の行動様式について詳述されている。

作用を見通した議論と言えるであろう。

小さな政府を求める主張には、マネタリストとバージニア学派²⁹⁾のものが際立っている。前者は、財政支出それ自身の最適規準を頭から設定すべきである (Friedman [25]) とし、後者は、個人の税負担にみ合う財政支出を妥当なものとする (Buchanan and Wagner [15])。後者が個人主義的民主主義の理論に依拠し、政治過程をも組込んだ合理的行動のモデルを背景に、より強固に国家の介入を排除する特徴はあるが、「国家の政策介入は失敗するのが常だから市場経済の活力にまかせるべきである」という点では本質的には後者と変りはない。なお後者の説をアメリカのデータで実証し、国債依存度と政府の比重の間の正の相関を示し、国際依存度低下を主張したものとして、Niskanen [93] がある。

しかし、「小さな政府」が実現するには、マネタリストの場合には、皮肉にも財政支出の水準を決める、強力な国家が必要であり、バージニア学派の場合には個人主義的合理主義が徹底していなければならない。いずれにせよ、実現の見通しは簡単ではない。

最後に労働者の立場に立つ、政府と独占資本に対する規制は、島 [132] によれば、「管制高地」の形成 (国有化) と「管制装置」の運用 (財政、金融政策) である (Sherman [121] も同様に独占の支配力を弱めることを主張している) が、これが現実のものとなる時は政治的経済的社会的な資本制の破綻が顕在化する程に階級対立が激化している状況であろう。いずれにせよ、スタグフレーションの発生メカニズムの基礎に階級対立があるのに対応して、その対策にも階級対立が反映している。

29) バージニア学派の立場は、マネタリストの伝統的自由主義とジェファーソニアンのリベラリストの思想を結合している。従って外部性を内部化する Pigue 的伝統を批判し、終局的にはパレート最適的な状態を合理的取引によって達成しようとするものである。個人の合理的取引については、Buchanan and Tullock [14]、マクロ的に官僚・政治家・市民の間での、政治参加、選好の同質化、公共財の供給の関係を論じたものとして、Breton [13] 参照。

III 小結

マネタリスト仮説とコストプッシュ説は、ともにスタグフレーション説明のために、今日も論争がくり返され、ますます理論は精緻化してきている。ここで集約していえることは、第一にスタグフレーションは単一の要因だけでは説明しがたいことである。さまざまな作用の複合の結果と生じるメカニズムの解明こそ必要であろう。本稿では階級対立を基礎に諸々の議論の位置を確認した。第二に、蓄積率—分配率曲線シフトの理論は階級対立を基底にした複合的なスタグフレーションの説明の有力な方法の一つであろう。以上を中心にスタグフレーションの発生メカニズムの本格的な解明が必要となっている。

IV 文献³⁰⁾

〈洋雑誌略号〉

- A. E. R *American Economic Review*
 BOUIES *Bullein of the Oxford University Institute of Economics
 and Statistics*
 B. P. E. A *Brookings Papers on Economic Activity*
 C. J. E *Cambridge Journal of Economics*
 Cd. J. E *Canadian Journal of Economics*
 E. J *Economic Journal*
 E. R *Economic Record*
 J. E. T *Journal of Economic Theory*
 J. I. E *Journal of International Economics*
 J. M. E *Journal of Monetary Economics*
 J. P. E *Journal of Political Economy*
 I. E. R *International Economic Review*
 O. E. P *Oxford Economic Papers*
 Q. J. E *Quarterly Journal of Economics*
 R. E. S *Review of Economic Studies*

30) 文献リストの一部に校正の関係上やむなくアルファベット順にならないところがあったことをおことわりします。

- [1] 安部一成 (1971) 『現代資本主義成長論の構造』 新評論社
- [2] 足立英之 (1974) 「生産関数の理論的基礎」(『国民経済雑誌』 129—3)
- [3] — (1977) 「長期期待と有効需要」(『国民経済雑誌』 137—4)
- [4] Alexander, S. S., (1950) “Mr. Harrod Dynamic Model”, *E. J.*
- [5] Anderson, M., “Power and Inflation”, F. Hirsch and J. Goldthorpe, *The Political Economy of Inflation.*
- [6] Barro, R. J. and H. I. Grossman, (1971) “A General Disequilibrium Model of Income and Employment”, *A. E. R.* (vol. 61 (1)).
- [7] —, (1976) *Money, Employment and Inflation.*
- [8] Bhaduri, A., (1972), Unwanted Amortisation Funds: A Mathematical Treatment, *E. J.* (1972—6)
- [9] —, (1975) “On the Analogy Between the Quantity and the Price Traverss” *O. E. P.* (1975—12)
- [10] Blinder, A. and R. M. Sollow (1973) “Does Fiscal Policy Matter?” *J. P. E.*
- [11] —, (1980) *Economic Policy and Great Stagflation.*
- [12] Brenner, R., (1979), Unemployment, Justice, and Keynes’s General Theory, *J. P. E.* (1979—8)
- [13] Breton, A., (1974) *The Economic Theory of Representative Government.*
- [14] Buchanan, J. M., and Tullock, G., (1962) *The Calculus of Consent.*
- [15] Buchaman, J. M., and Wagner R, E., (1977) *Democracy in Deicit: the Political Legacy Lord Keynes* (『赤字財政の政治経済学』(1979) 菊地成訳 文真堂)
- [16] Chamberlain, N. W., (1951) *Collective Bargaining.*
- [17] Clark, P., (1979), Investment in the 1970s: Theory, Performance and Prediction, *Booking Paper on Economic Activity*
- [18] Clower, R. W., (1965) “The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal,” in Hahn and Breching eds, *The Theory*

of Interest.

- [19] Drazen, A., (1980), "Recent Development in Macroeconomic Disequilibrium Theory," *Econometrica*, (1980—3)
- [20] Desai, M., (1973), "Growth Cycles and Inflation in a Model of the Class Struggle" *J. E. T.* (1973—6)
- [21] Eatwell, J., Llewellyn, J., and Tarling, R., (1974) Money Wage Inflation in the Industrial Countries, *R. E. S.* (1974—10)
- [22] Eckstein, O., (1979) "Tax Policy and Core Inflation", *J. E. C.*
- [23] Eichner, A. S., (1976) *The Mega Corp and Oligopoly.*
- [24] Findley, R., and C. A. Rodriguez (1977), "Intermediate imports and macroeconomic policy under flexible exchange rates", *C. J. E.* (1977—5)
- [25] Friedman, M., (1977) Nobel Lecture: Inflation and Unemployment *J. P. E.* (1977—6)
- [26] 藤野正三郎 (1975) 『現代経済とインフレーション』(日本経済新聞社)
- [27] Godfrey-Taylor, (1973), "Earnings in *the UK 1954—70, BOUIES*, vol 35 (3)
- [28] Goldthorpe, H., "The Current Inflation Towards a Sociological Account", F. Hirsn and J. Goldthorpe *The Political Economy of Inflation.*
- [29] Gordon, R., (1977), *The Theory of Domestic Inflation*, *A. E. R.* 1977—2
- [30] Goodwin, R., (1967), "A Growth Cycle" in *Socialism Capitalism and Economic Growth* (ed by H. Fein Stein)
- [31] グリン, A., サトクリフ, B., (1975) 平井規之訳『賃上げと資本主義の危機』
- [32] Grossman, H., (1974) *The Cyclical Pattern of Unemployment and Wage Inflation*, *Economica* No. 164.
- [33] Hamermesh, (1970) "Wage Bargains, Threshold Effects, and the

- Phillips Curve” *Q. J. E.* vol. 84.
- [34] ———, (1972) “Wage Bargains Threshold, and the Phillips Curve Reply” *Q. J. E.* vol. 86.
- [35] Hansen (1953) *A Guide to Keynes.*
- [36] Harrod, P. F., (1939) “An Essay in Dynamic Theory” *E. J.*
- [37] ———, (1951) “Notes on Trade Cycle Theory” *E. J.*
- [38] ———, (1973) *Economic, Dynamics.* (宮崎義一訳『経済動学』丸善 1976)
- [39] ———, (1975) “Fundamental Factor of Modern Inflation” (「ハロッド：現代のインフレ」——『東銀月報』1975—2)
- [40] Hicks (1937) “Mr Keynes and the Classics: A Suggested Interpretation”, *Econometrica* vol. 5 (2)
- [41] Hines, (1964), “Trade Unions and Wage Inflation in the UK”, *R. E. S.* vol. 31 (3)
- [42] Hieser, R. O., (1970) “Wage Determination with Bilateral Monopoly in the Labour Market A Theoretical Treatment”, *E. R.* (1970—3)
- [43] 本間要一郎 (1963) 「独占価格・独占利潤論」(井汲卓一ほか編『現代帝国主義講座』V)
- [44] 保坂直達 (1981) 「総供給(管理)政策: の実情と内意」(『神戸商科大学研究資料』1981—3 No. 33)
- [45] 伊藤誠 (1979) 「現代資本主義論の展開」(『季刊クライシス』1979—10)
- [46] I. M. F. (1981) 『81年世界経済展望』
- [47] 岩本清, (1975), 「賃金, 生産性の連動」(『経済経営論叢』10—2, 3)
- [48] ———, (1980), 「賃金, 生産性の連動(続)」(『経済経営論叢』15—3)
- [49] 岩田年浩 (1980), 「資本制経済における資本蓄積率と実質賃金率のトレードオフ関係」(『経済学論集』1980—10)
- [50] Jameson, K. P., (1980) “Supply-side Economics”, *Challenge* (1980—11. 12)
- [51] Johnston, J., (1972) “A Model of Wage Determination under Bila-

- teral Monopoly” *E. J.* 82
- [52]鎌倉孝夫, (1975), 「資本主義体制と世界同時不況」(『エコノミスト』 1975. 11. 11)
- [53]Kahn, L. M., (1930) “Bargaining Power, Search Theory and Phillips Curve”, *C. J. E.* (1980—9)
- [54]Kaldor. N., (1975) 「スタグフレーションと世界経済」(『日本経済研究センター会報』 252)
- [55] — —, (1976), “Inflation and Recession in the World Economy” *E. J.* (1976—12)
- [56]神代和欣 (1980) 「第二次石油危機下の賃金決定」(『日本労働協会雑誌』, 1980—5)
- [57]川口弘, (1980), 「日本のインフレーション」(『金融財政事情』 1980. 10. 27号及び11, 3号)
- [58] — — (1980), 「覚え書, スタグフレーション」(『経済セミナー』 1980—10)
- [59] — — (1980), 「現代インフレと寡占の役割について」(『金融財政事情』 1980—12)
- [60]川合一郎 (1976), 「スタグフレーションとは何か」(『セミナー 経済学教室』 日本評論社)
- [61]Keynes J. M., (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money.*
- [62]北原勇 (1969), 「独占資本主義段階における資本蓄積」(『三田学会雑誌』 62巻 5, 63巻 6号)
- [63] — — (1977), 『独占資本主義の理論』(有斐閣)
- [64]経済企画庁 (1981). 『スタグフレーション (インフレと不況の同時進行) の総合的解明に関する調査』 (1981—5)
- [65]Kendrick, J. W., (1979) *Productivity Trends and the Recent Slowdown: Historical Perspective, Causal Factors, and Policy Options.*
- [66]Kikumoto. Y., (1977) *An Explanation of Recent Stagflation, in*

Kobe University of Commerce Working Paper No. 36.

- [67] 菊本義治 (1980) 「文献案内, スタグフレーション」(『経済セミナー』1980—10)
- [68] — (1981), 「階級対立とスタグフレーション」(『商大論集』32—4)
- [69] 河野快晴, (1977), 「ケインズ経済学とスタグフレーション」(『広島修大論集』17—2)
- [70] Knight (1972) “Strikes and Wage Inflation in British Manufacturing Industry 1950—68” *BOUIES* vol. 75.
- [71] Laidler, D., and Parkin, M., (1975), “Inflation: A Survey”, *E. J.* (1975. 12)
- [72] レーニン (1917) 『さしせまる破局, それとどう闘うか』(大月『レーニン全集』第25巻)
- [73] 季西泰 (1978) 「成長ジレンマの解消のための動態的経済政策——三大成長率ギャップは調整できるか—— (1978. 7. 5)
- [74] レイヨンフウプト, A., (1980) 「スタグフレーション」(『経済セミナー』1980—10)
- [75] Malinvand, E., (1977), *The Theory of Unemployment Reconsidered.*
- [76] Maruo, N., (1978) *Economic Growth Welfare and Industrial Relations—A Comparison Between Sweden and Japan* (『経済学論集』19—3)
- [77] 丸尾直美 (1978), 「インフレーションと経済政策——スタグフレーションを中心として——」(『市民と政府の経済政策』, (頸草書房)
- [78] — (1980), 「経済政策の基準としての効率, 公正, 福祉」(『経済学論集』21—3)
- [79] — (1980), 「もうひとつのスタグフレーション論」(『経済セミナー』1980—10)
- [80] 正村公宏 (1975) 『計画と参加の経済学』(日本経済新聞社)
- [81] 増田壽男 (1981) 「スタグフレーションに関する若干の考察——大内力氏の見解の検討」(『経済志林』48—4)

- [82]Mayer. T., ed, (1978), *The Structure of Mometarism.* —
- [83]Menil (1971) Bargaining, Monopoly Power vesrus Union Power.
- [84]三辺誠夫, (1980)「消費需要主導型スタグフレーションについて——スタグフレーションのミクロ的基礎——試論」, (広島大学, 経済論叢 3—4)
- [85]三野和雄「Wage Price-Spiral の長期分析」(『季刊理論経済学』1978—8)
- [86]宮崎義一 (1975)『新しい価格革命』(岩波新書)
- [87]Modigliani, F., (1976), “The Monetarist Controversy or, Should We Forsake Stabilization Policies?” *A. E. R.* (1977—3)
- [88]Moore. B. J., (1978) *Post Keynesian Approach of Money Theory Challenge.* (1978—11. 12)
- [89]長嶋誠一 (1974)『独占資本主義の景気循環』
- [90]中谷武, (1980), 「スタグフレーションについて」(『国民経済雑誌』142—3)
- [91]日本銀行調査局 (1980)「欧米主要国のインフレの構造的側面について」(日本銀行『調査月報』, 1980. 4)
- [92]Nikaido. H. and Kobayashi S., (1978) “Dynamics of Wage-Price Spiral and Stagflation in the Leontief-Sraffa System” *I. E. R.* (19—1)
- [93]Niskanen, W. A., (1978) “Deficits, Government Spending, and Inflation” *J. M. E.*
- [94]西掘文隆 (1979)「階級対立と実質賃金率——二部門分割の場合」(『龍谷大学, 経済経営論集』18—4)
- [95]日本経済新聞社編 (1971)「スタグフレーション —— 世界をおおう新しいインフレ」
- [96]岡本武之 (1980), 「ケインズ政策の有効性は何で衰えるか」, 『経済研究』(1980—3)
- [97]置塩信雄 (1959)「階級対立の一表現としてのインフレーション」(『国民経済雑誌』100 卷 5 号)
- [98] — (1977)『現代経済学』(筑摩書房)
- [99] — (1980)「マネタリストのblack box」(『国民経済雑誌』141—1)
- [100] — (1980)『現代資本主義分析の課題』(岩波書店)

- [101] — (1980) 「スタグフレーションの発生メカニズム」『経済セミナー』1980—10)
- [102] Okun. M. A., (1977) “The Great Stagflation Slamp”, *Challenge* (1977—11, 12)
- [103] 鬼塚雄丞 (1981) 「スタグフレーションのメカニズム」(『日本経済新聞』1981—7.8 連載)
- [104] 大内力 (1972), 「スタグフレーション考」(『経済評論』21—1)
- [105] — (1976), 「スタグフレーション再考」(『経済評論』25—1)
- [106] — (1978), 「スタグフレーションの構造」(『現代の景気と恐慌, 大内力編』)
- [107] — (1979), 「日本経済の展望(上)(下)」(『U. P.』80, 81号)
- [108] Panic. M., “The Origin of Increasing Inflationary Tendencies in Contemporary Society”, F. Hirsch and J. H. Goldthorpe ed, *The Political Economy of Inflation*.
- [109] Perry, C. L., (1980) “Inflation in Theory and Practice”, *B. P. E. A.* (1980—1).
- [110] Robinson, J., (1962) *Essays in the Theory of Growth*.
- [111] Robinson. J., (1979) “Solving the Stagflation Puzzle”, *Challenge*, (1979—11, 12)
- [112] Rodriguez, C. A., (1980) “Flexible Exchange Rates and Imported Inputs, in Bigman, D. and T. Taya eds, *The Functioning of Floating Exchange Rates*.
- [113] Runciman, (1966), *Relative Deprivation and Social Justice*.
- [114] 労働大臣官房統計情報部 情報解析課 (1980) 「アメリカ: 労働生産性問題をめぐる動き」(『労働統計調査月報』vol. 32, No. 7)
- [115] — (1980), 「第二次石油危機の構造分析」(『労働統計調査月報』vol. 32 No. 10)
- [116] 労働経済研究会 (1981) 「81年版要求づくりの基礎統計」(『月刊労働問題』No. 283)

- [117]Sagan, J. D., (1980), "A Model of Wage-Price Inflation" (R. E. S. 1980—1)
- [118]佐野進策 (1981), 「資源制約下のスタグフレーションと 外国為替相場制度」(『広島大学 経済論叢』4—3)
- [119]佐藤真人 (1978)「スタグフレーション」(『現代 インフレーションの研究』・関西大学経済政治研究所)
- [120]Schmidt, M., (1976). "A Model of Trade in Money, Goods and Factors" *J. I. E.* (1976—11)
- [121]Sherman, H., (1977) *Stagflation*.
- [122]紫垣和夫 (1980), 「日本資本主義の成功と破綻」(『日本の科学者』 vol. 15, No. 2)
- [123]Sims (1980), "Macroeconomics and Reality", *Econometrica*, (1980—1)
- [124]篠崎敏雄 (1980), 「償却基金, 置換えおよび停滞」(『香川大学経済学論集』1980—6)
- [125]Stein, J. L., (1974) "Unemployment, Inflation and Monetarism" (*A. E. R.* 1974, 12)
- [126]Stein, J. L., ed, (1976), *Monetarism*.
- [127]杉浦克己 (1980) 「アメリカ経済の景気後退とインフレ —— スタグフレーションの深化と組織化の進展」(『月刊社会党』1980—10)
- [128]Steindl, J., (1979), "Stagnation Theory and Stagnation Policy", *C. J. E.* (1979—3)
- [129]Summers, L. H., (1980) "Tax Policy and Corporate Investment" (大蔵省『調査月報』1981—2 所収)
- [130]鈴木孝之 (1977) 「カルテル容認政策の諸問題(3)」(『公正取引』318号)
- [131]Sylos-Labini (1962) *Oligopoly and Technical Progress*. (安部一成 訳 (1964) 『寡占と技術進歩』)
- [132]島恭彦 (1978) 「現代における国家独占資本主義の危機」(『科学と思想』 No. 28)

- [133]新保生二(1979)『現代日本経済の解明——スタグフレーションの研究』
(東洋経済新報社)
- [134] — (1981)「右上りのフィリップス曲線——スランプフレーションの
原因」(『ESP』1981, 4)
- [135]新開陽一(1980)「スタグフレーションとマネタリズム」(『経済セミナー』
1980, 10)
- [136] — (1980)「第二次石油危機とスタグフレーション」(『季刊・現代
経済』1980, 12)
- [137]篠崎敏雄(1980)「経済成長と停滞 ハロッド理論とシュタインドル理論
の比較」(『広島大学, 経済論叢』3—4)
- [138]Siven, C. H., (1979) *A Study in the Theory of Inflation and
Unemployment.*
- [139]谷山治雄(1978)『税制改革』
- [140]Taylor, J., (1972) “Incomes Policy the Structure of Unemploy-
ment and Phillips Curve” in Parkin, J. M. and Summer, M. T. eds.,
Incomes Policy and Inflation.
- [141]Throop (1968) “The Union-Non Union Wage Differential and
Cost-Push Inflation, *A. E. R.* vol. 58.
- [142]Tobin, J., (1975) “Keynsian Models of Recession and Depression”,
A. E. R. 1975.
- [143] — . and Buiter, (1976) “Long-run Effects of Fiscal and
Monetary Policy on Aggregate Demand”, in Stein ed. *Monetarism.*
- [144]Tobin, J., (1980) The Stabilization Policies beyond Ten Years, *B.
P. E. A.* (大蔵省『調査月報』1980—10).
- [145]東洋大学経済研究所(1976)『スタグフレーションと福祉』
- [146]徳重昌志(1980)「1970年代前半の日本経済 1974~75年恐慌 不況分析
の一視点」(『日本の科学者』vol. 15 No. 9)
- [147]豊田利久(1977)「スタグフレーションとインフレ期待の役割」(『スタグ
フレーション下の政策選択』東洋経済・近経シリーズ No. 39)

- [148] — (1979)「フィリップス曲線の仮説と計測」(『国民経済雑誌』(1979—4))
- [149]馬渡尚憲(1977)「スタグフレーション」(『月刊労働問題・増刊 スタグフレーション』1977—12)
- [150] — 他(1981)「経済学研究における段階論・現状分析の方法と課題」(『書齋の窓』No. 304)
- [151]Uzawa. H., (1974) “On Dynamic Stability of Economic Growth the Neoclassical Versus Keynesian Approaches”, in *Trade, Stability and Macroeconomics*, ed Harwich and Samuelson.
- [152]Volterra, (1931) *Théorie Mathématique de la Lutte Pour la vie.*
- [153]Worffstetter. E., (1977), *Wert, Profitrate und Beschäftigung.*
- [154]Williamson, (1970) “A Simple Neo-Keynesion Growth Model”, *R. E. S.* (vol. 37, 2)
- [155]藪田雅弘, 三輪俊和(1980), 「スタグフレーションモデルの検討」(『商経論集』1980—3)
- [156]藪田雅弘(1981), 「Stagflationに関する一考察」(『経済論究』1981—1)
- [157]米田康彦(1981)「スタグフレーション, 日本に特殊な発現形態」(『エコノミスト』1981, 3, 3)
- [158] — (1981)「スタグフレーションとは何か」(『経済』1981—5)
- [159]吉富勝(1980)「スタグフレーションの理論と現実」(『経済セミナー』1980—10)
- [160]Evans, M. K., (1980)「経済政策の供給サイド効果を組み込んだ計量経済モデル」(大蔵省『調査月報』1981—2)
- [161]Hicks, J. R., (1963), *The Theory of Wages.* (内田忠寿訳『賃金の理論』1965)
- [162] — ., (1977), *Ecnomic Perspectives: Further Essays on Money and Growth.*
- [163]Pierson (1968) “The Effect of Union Strength on the U. S., Phillips Curve” *A. E. R.*

[164]Poole, W., (1978) *Money and Economy*.

[165]齊藤清 (1978) 『CAMPUS』(神戸商科大学研究叢書)

* 本稿作成に当たり、神戸商科大学の菊本義治助教授から多くの御教示を得ました。ここに感謝しますと共に、それらを生かしていないことをお詫び致します。